

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 紘行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 原 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鷲崎 英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,155,362	10,063,479	9,776,523	10,501,403	10,411,013
経常利益 (千円)	601,974	641,833	404,461	378,631	69,232
当期純利益又は当期純損失 (千円)	338,514	425,663	171,784	261,646	782,875
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	10,854,163	11,264,898	10,729,111	10,522,876	9,371,948
総資産額 (千円)	19,191,706	18,949,384	20,017,709	19,148,996	17,094,887
1株当たり純資産額 (円)	494.93	512.98	489.80	480.79	428.61
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	15.43	18.46	7.84	11.95	35.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	59.4	53.6	55.0	54.8
自己資本利益率 (%)	3.16	3.85	1.56	2.46	
株価収益率 (倍)	26.83	24.92	45.54	23.35	
配当性向 (%)	45.4	37.9	89.3	58.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,662,140	1,164,583	778,451	1,543,069	956,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	854,175	73,022	2,069,445	770,349	552,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,717	1,334,332	927,583	755,657	422,112
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	635,018	538,292	175,066	189,088	170,957
従業員数 (名)	219	223	224	222	232

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和22年11月	たばこ香料の生産を目的として、東京都中央区日本橋兜町において有機合成工業株式会社を創立
昭和23年12月	本社を板橋区志村前野町に移転
昭和24年3月	前野工場稼働開始(昭和48年9月、常磐工場に移設)
昭和31年2月	蓮根工場稼働開始(現 東京研究所)
昭和36年8月	本社を中央区京橋に移転
昭和37年7月	現社名 有機合成薬品工業株式会社に改称
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年10月	常磐工場稼働開始
昭和47年12月	東京研究所完成
昭和59年12月	常磐工場に多目的製造設備新設
平成3年6月	本社を千代田区平河町に移転
平成7年6月	本社を現在地(東京都中央区日本橋人形町)に移転
平成13年11月	常磐工場に医薬原薬生産設備新設
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、たばこの香料及び同材料関係、医薬品関係、食品添加物関係、工業薬品その他の製造販売を主たる業務として行っております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

・たばこの香料および同材料関係

当社は、フィルター可塑剤、各種たばこ香料などの製造及び販売を行っております。

・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体、ビタミン、アミノ酸などの製造及び販売を行っております。

・食品添加物関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

・工業薬品その他

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

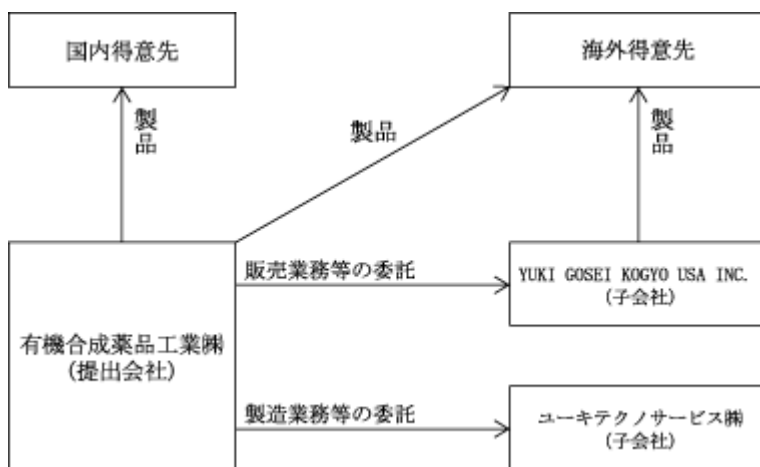
・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232	41.2	16.8	5,559

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数は就業人員であり、嘱託(21名)を含んでおりません。  
3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和24年6月結成以来穏健な組合活動を続けており、労使間は円満で紛議を生じたことはありません。

組合員数 182名

上部団体 なし

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安の影響が実体経済に波及し、年度後半には設備投資の抑制や生産の減少、雇用情勢の悪化などにより景気後退が鮮明となりました。

化学工業におきましても、景気後退に伴う需要の低迷に加え、原油・ナフサ価格の乱高下による原燃料価格の変動、予想を超えた円高の進行などの厳しい事業環境の下で、企業業績は急激に悪化いたしました。

このような状況の中で、当社は引き続き全社一丸となって営業活動、コスト削減、技術・開発力の強化などに取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は前期比0.9%減の10,411百万円と若干の減少に留まりましたものの、新しい会計基準の適用による棚卸資産簿価切り下げの影響に加え、販売管理費の増加もあり、営業利益は前期比60.3%減の176百万円、経常利益は前期比81.7%減の69百万円、また、収益性が低下している一部の固定資産についての減損損失を特別損失に計上したため、当期純損失782百万円（前期は261百万円の当期純利益）となりました。

売上の内容を事業区分ごとに前期と比較しますと、以下のとおりです。

##### (たばこの香料および同材料関係)

国内はフィルター可塑剤が若干減少し、輸出はたばこ香料の販売数量がほぼ横ばいで推移しまして、391百万円（前期比8.7%減）となりました。

##### (医薬品関係)

国内は、ほぼ横ばいで推移し、輸出は主力製品であるアミノ酸の医薬用途向けの販売数量が増加したことにより、売上高は大幅に増加となりまして、3,948百万円(前期比14.1%増)となりました。

##### (食品添加物関係)

国内、輸出ともに主力製品であるアミノ酸の販売数量が増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしましたして、2,063百万円（前期比12.6%増）となりました。

##### (工業薬品その他)

国内は、シリコンウェハー表面処理剤および特殊触媒など、輸出は農薬中間体およびタイヤコード接着剤原料などの販売数量が減少したことにより、売上高は大幅に減少いたしまして、4,007百万円（前期比16.1%減）となりました。

また、輸出は全売上に対して33.9%を占め、輸出金額は3,524百万円（12.2%増）となりました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は170百万円となり前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は956百万円(前年同期比586百万円減)となりました。これは主に、減価償却費1,270百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少401百万円による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は552百万円(前年同期は770百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出630百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は422百万円(前年同期は755百万円の減少)となりました。これは主に、社債の発行と償還との差額による支出251百万円、配当金の支払による支出153百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

種別	第89期 (平成20年4月～平成21年3月)	
	金額(千円)	前期比(%)
たばこの香料および同材料関係	367,483	84.1
医薬品関係・食品添加物関係	6,528,981	121.9
工業薬品その他	3,802,829	74.2
合計	10,699,293	98.0

- (注) 1 金額は販売価格により算出しました。  
 2 消費税等は含まれておりません。  
 3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

### (2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

種別	第89期 (平成20年4月～平成21年3月)	
	金額(千円)	前期比(%)
たばこの香料および同材料関係	391,770	91.3
医薬品関係	3,948,183	114.1
食品添加物関係	2,063,728	112.6
工業薬品その他	4,007,330	83.9
合計	10,411,013	99.1

- (注) 1 消費税等は含まれておりません。  
 2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。  
 ( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第88期		第89期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アジア	1,505,249	47.9	1,162,338	33.0
ヨーロッパ	900,104	28.7	1,169,863	33.2
北アメリカ	526,011	16.7	933,452	26.5
その他	210,736	6.7	258,693	7.3
計	3,142,101 (29.9%)	100.0	3,524,348 (33.9%)	100.0

- 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	第88期		第89期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
住友化学㈱	1,706,027	16.2	1,397,396	13.4



### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、一昨年5月、平成20年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」（2007年度～2009年度）を策定しており、前中期経営計画で定めた基本方針を更に深化・拡大させつつ、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことにいたしております。

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

新たなる成長戦略の遂行

- ・既存コア事業ならびに受託事業の拡大
- ・海外拠点を利用した販売強化
- ・先端・成長分野への進出を通じた新製品の創出
- 技術開発力の強化
- ・基盤技術のさらなる深化、改善、強化
- ・新規導入技術および設備の有効利用の検討ならびに円滑な導入投資計画
- ・安価エネルギーへの転換（重油 天然ガス）および環境対応
- ・新製品の販売対応を考慮した設備新設および既存製品の販売増への対応
- コストダウンの徹底
- ・TPM活動をさらに深化させたコストダウン計画実行
- ・戦略的原料調達

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様ご自身の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様ご自身に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様ご自身に適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様ご自身にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として定めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学(株)をはじめ、住友商事ケミカル(株)、田辺三菱製薬(株)、味の素(株)、あすか製薬(株)、DSM Nutritional Products(UK) Ltd等、取引上位10社の占める割合は、50%を超える水準となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受けます。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

高付加価値新製品の創製を目指し、医薬品関連分野及び精密化学品分野に関わる研究開発に重点を置いております。

医薬分野では、新薬（治験薬を含む）及び既存薬に関わる医薬品原体・重要中間体の受託製造を目指した研究開発、あるいは当社の戦略物質の一つであるピリジン・ピペリジン誘導体を中心とした医薬品中間体・原料の研究開発を重点的に進めております。

精密化学品分野では、還元反応、グリニヤール反応、バイオ反応などの戦略技術の応用・深化の研究を進めつつ、IT関連分野やポリマー関連分野を視野に、アミノ酸誘導体、ピリジン・ピペリジン誘導体及び有機シリコン化合物の開発を進めております。

また国内外を問わず機能性材料分野向けにこれらの化合物の市場展開を積極的に図っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、568,549千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たって重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を、又昇給率は実績及び直近の見通しを考慮して決定しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りも重要な会計上の見積りとしております。それは仮定の変化が当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるからです。当社は現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損損失の認識が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損損失

当社は、固定資産の減損の兆候を判定するにあたっては、グルーピングされた資産について、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により算定した回収可能価額及び会計基準に基づくその他判定基準により実施しております。減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を見積り回収見込額を測定して減損損失を計上する可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から358百万円減少いたしました。これは主に、受取手形の減少と売掛金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から1,695百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減損処理による減少と減価償却による減少、投資有価証券の評価差損による減少によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から1,406百万円減少いたしました。これは主に、支払手形の減少と1年内償還予定の社債の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から502百万円増加いたしました。これは主に、社債の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から1,150百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前期比90百万円減(前期比0.9%減)の10,411百万円となり、新しい会計基準の適用による棚卸資産簿価切り下げの影響などの要因により売上総利益は、前期比94百万円減(前期比4.0%減)の2,283百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比8.9%増となったため、前期比267百万円減(前期比60.3%減)の176百万円となり、経常利益は、前期比309百万円減(前期比81.7%減)の69百万円となりました。

収益性が低下している一部の固定資産についての減損損失を特別損失に計上したため、税引前当期純損失815百万円(前期は439百万円の税引前当期純利益)となり、当期純損失は782百万円(前期は261百万円の当期純利益)となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は170百万円となり前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動により増加した資金は956百万円(前年同期比586百万円減)となりました。

投資活動の結果減少した資金は552百万円(前年同期は770百万円の減少)となりました。

財務活動により減少した資金は422百万円(前年同期は755百万円の減少)となりました。

当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行4行と無担保、無保証の貸出コミットメント契約を締結しております。(貸出コミットメントの総額1,000百万円、当事業年度末の実行残高はありません)

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な原因とその対応について

当社の売上高に占める大口取引先上位10社の売上高比率は、当事業年度において52.0%(前事業年度53.0%)となっており、これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は安定的な経営基盤を維持するため、現行製品の用途開発、生産技術の強化向上等によりこれらの企業との引き続き良好な関係を維持するとともに、新規取引先の確保や新製品の研究開発、現有設備を使った新規事業への参入を積極的に行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、品質改善、老朽化更新等のために、624百万円の設備投資を実施しました。

当事業年度に完成した主要な設備の新設、改修としては、常磐工場の医薬品生産設備の改修132百万円があります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐工場 (福島県いわき市)	生産設備	1,465,378	502,376	1,897,058	1,653,796 (119,775)	75,196	5,593,806	156
東京研究所 (東京都板橋区)	研究設備	90,928	4,385	39,309	1,119,830 (5,644)	47,353	1,301,808	20
開発センター (福島県いわき市)	研究設備	46,327	173	49,961		27,313	123,775	13
本社 (東京都中央区)	統括業務 施設	147,464			204,508 (259)	17,224	369,196	43

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には当社への出向者を含み、他社への出向者及び嘱託は含んでおりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	21,974,000	21,974,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月26日	3,000,000	21,974,000	921,000	3,471,000	921,000	3,250,140

(注) 有償一般募集3,000千株

発行価格 1株につき 646円

発行価額 1株につき 614円

資本組入額 1株につき 307円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	31	51	25	2	2,294	2,432	
所有株式数 (単元)		5,751	662	8,415	183	4	6,776	21,791	183,000
所有株式数 の割合(%)		26.38	3.04	38.62	0.84	0.02	31.10	100.00	

(注) 自己株式は、108,062株であり、これは「個人その他」に108単元及び「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,685	16.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	989	4.50
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	795	3.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	775	3.53
日医工株式会社	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	650	2.96
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	614	2.79
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.44
計		10,395	47.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 989千株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,683,000	21,683	
単元未満株式	普通株式 183,000		
発行済株式総数	21,974,000		
総株主の議決権		21,683	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	108,000		108,000	0.50
計		108,000		108,000	0.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,769	7,893
当期間における取得自己株式	1,440	429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	108,062		109,502	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保に努めつつ、利益水準を勘案した安定配当の継続を基本方針とし、業績ならびに経営環境を総合勘案して配当を行っております。

また、配当回数については、定款の定めにより年1回の期末配当を行なうこととしており、決定機関は、株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開などを勘案しつつ、株主への安定的な利益還元という観点から、1株につき2円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	43,731	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	514	505	480	376	593
最低(円)	305	373	334	226	258

(注) 上記株価は、平成16年8月までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、同年9月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	478	593	550	491	325	335
最低(円)	310	455	460	313	258	285

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 紘行	昭和18年12月23日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 常盤工場施設部次長 常盤工場施設部長 常盤工場副工場長兼施設部長 取締役就任、生産担当、常盤工場長 常盤事業所長兼常盤工場長 常盤事業所長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	19
常務取締役	研究開発・生産 統括 品質保証担当	中野 光雄	昭和25年1月2日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年8月 平成11年11月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 常盤工場品質管理部長 常盤工場管理部長 常盤工場品質保証部長兼管理部長 常盤工場製造部長 常盤工場第一製造部長 経営管理部長 取締役就任 総務・人事担当 総務人事部長 常務取締役就任(現任) 常盤事業所長、品質保証担当 生産・品質保証、調査担当 研究開発・生産統括、品質保証担当(現任)	(注)2	17
常務取締役	総務・経理財務 統括 経営企画・人事 ・調査担当	伊藤 秀樹	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 資材部長 常盤工場副工場長兼事務部長 開発部・部長 営業本部長心得 経営管理部・部長 取締役就任 開発本部開発企画部長 経営企画部長 常務取締役就任(現任) 総務人事担当 経営企画担当 総務・経理財務統括、経営企画・ 人事・調査担当(現任)	(注)2	11
常務取締役	営業・資材統括	越後谷 桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成10年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	住友商事(株)入社 同社取締役 住友商事ケミカル(株)代表取締役社長 住友商事(株)取締役辞任 住友商事ケミカル(株)代表取締役社長辞任 大塚化学(株)取締役 同社取締役辞任 大塚化学ホールディングス(株)社外取締役(現任) 東洋合成工業(株)社外取締役 取締役就任 営業・資材担当 常務取締役就任(現任) 営業・資材統括(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務部長	原 孝	昭和23年 1月22日生	昭和47年12月 当社入社 昭和63年 4月 経理部調査役(課長補佐) 平成元年 4月 経理部調査役(課長) 平成 8年 7月 経理部長 平成17年 6月 取締役就任(現任) 平成18年 4月 経理財務部長(現任)	(注)2	8
取締役	第二営業本部長 兼医薬開発部長	岩崎 忠信	昭和22年 5月31日生	昭和45年11月 富士化学産業㈱入社 昭和52年 3月 富士化学工業㈱入社 平成 7年 6月 同社取締役営業部長 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成15年 5月 当社営業本部長理事 平成16年 4月 営業本部長 平成18年 6月 取締役就任(現任) 平成21年 4月 第二営業本部長(現任) 平成21年 4月 医薬開発部長(現任)	(注)2	8
取締役	資材部長	伊藤 和夫	昭和26年 9月18日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 5年 4月 資材部 課長 平成14年 4月 常磐工場品質企画部・部長 平成16年 4月 常磐事業所品質保証部・部長 平成16年 6月 資材部長(現任) 平成19年 6月 取締役就任(現任)	(注)2	13
取締役	総務部長	鷲崎 英博	昭和25年10月 9日生	昭和50年 4月 住友化学工業㈱入社 昭和59年10月 住友製薬㈱入社 平成12年 6月 同社総務人事部部長 平成18年 5月 当社総務部次長 平成19年 6月 総務部長(現任) 平成21年 6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	常磐工場長	中尾 勉	昭和24年 8月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 8年 7月 常磐工場製造部長 平成11年11月 品質保証部長 平成18年 4月 常磐工場管理部長 平成20年 4月 常磐工場長(現任) 平成21年 6月 取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	樋口重樹	昭和20年8月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 常磐工場技術部長兼技術課長 平成7年4月 常磐工場技術部長 平成11年6月 開発第2部長 平成13年6月 資材部長 平成15年4月 理事・資材部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役		原治平	昭和9年11月4日生	昭和33年4月 吉富製薬(株)(現田辺三菱製薬(株))入社 昭和59年6月 同社取締役就任 昭和62年6月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社監査役(常勤) 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		濱邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年3月 司法修習終了 昭和61年6月 最高検察庁検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高等検察庁検事長 平成9年12月 定年退官 平成19年10月 当社一時監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						123

- (注) 1 監査役原治平氏および濱邦久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

#### 当社の企業統治に関する事項

##### イ 会社の機関の内容

当社は、機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を置いております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの根幹は、コンプライアンスであるとの認識のもと、当社グループ全役員・従業員を対象とする「Y G Kグループ行動指針」並びに「Y G Kグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに外部専門家である弁護士も委員として加わっているリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス啓蒙教育の実施等を通じて、法令や社会規範などの遵守に止まらず、行動指針・行動規準を全役員・従業員が共有し、良き企業人・良き社会人として求められる価値観・倫理観に基づいた行動を実践するコンプライアンス体制を構築し、その徹底に取り組んでおります。そして、社長直轄の監査室により内部監査を行っております。

なお、取締役は、使用人に対しコンプライアンス啓蒙を率先垂範して行うことにしております。

##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクに関する基本的な考え方を明確にしたリスク管理基本規程等を制定するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ・品質・災害等の各リスクについて対応部署を中心とするワーキンググループを置き、マニュアルの作成・配布及び研修・訓練の実施等を通じてリスク管理体制の整備を推進しております。また、監査室により内部監査を行っております。

重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断することといたしております。

##### ニ 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役9名に対し合計128百万円、監査役3名に対し合計28百万円(内社外監査役11百万円)の総額156百万円であります。

取締役の報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

##### ホ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

##### ヘ 自己株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ト 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議の要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室の2名が担当しており、内部監査計画に基づき当社全部門を対象に原則として毎年1回の業務監査等を実施し、社長に対して報告や提言を行っております。

監査役監査については、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、取締役会へ出席し意見を述べるほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監督機能を果たしております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連絡を保ち、重ねて調整する必要が認められる案件、迅速に対応すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

(a) 社外取締役

該当ありません。

(b) 社外監査役

社外監査役である原 治平氏および濱 邦久氏と当社との間に、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は間淵 邦夫氏と横山 博氏であり、監査法人保森会計事務所に所属しており、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名およびその他1名(公認会計士試験合格者)であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
計			30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	2.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	439,088	420,957
受取手形	616,466	310,872
売掛金	2,518,094	2,245,215
製品	2,234,455	2,281,308
仕掛品	664,875	702,711
原材料	579,790	744,483
貯蔵品	90,744	87,019
前払費用	14,755	15,780
繰延税金資産	282,008	189,950
その他	3,063	86,356
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	7,443,044	7,084,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 4,525,136	<sup>1</sup> 4,510,865
減価償却累計額	2,604,183	2,694,633
建物(純額)	1,920,953	1,816,231
構築物	<sup>1, 3</sup> 1,935,421	<sup>1, 3</sup> 1,865,875
減価償却累計額	1,254,590	1,354,542
構築物(純額)	680,830	511,333
機械及び装置	<sup>1</sup> 17,228,456	<sup>1</sup> 16,567,643
減価償却累計額	13,987,721	14,581,314
機械及び装置(純額)	3,240,734	1,986,329
車両運搬具	<sup>1</sup> 100,149	<sup>1</sup> 99,930
減価償却累計額	93,716	95,056
車両運搬具(純額)	6,433	4,874
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 1,346,692	<sup>1</sup> 1,373,323
減価償却累計額	1,158,342	1,210,154
工具、器具及び備品(純額)	188,350	163,169
土地	<sup>1, 2</sup> 3,198,523	<sup>1, 2</sup> 3,198,523
建設仮勘定	41,896	99,691
有形固定資産合計	9,277,722	7,780,152
無形固定資産		
借地権	22,420	22,420
ソフトウェア	64,941	48,325
電話加入権	3,986	3,986
その他の施設利用権	308	219
無形固定資産合計	91,657	74,952

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,614,920	1,188,778
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	58,352	50,272
保険積立金	10,326	10,296
破産更生債権等	233	-
長期前払費用	782	3,595
繰延税金資産	317,970	590,573
長期預金	200,000	200,000
その他	32,899	10,583
貸倒引当金	241	-
投資その他の資産合計	2,336,571	2,155,426
固定資産合計	11,705,951	10,010,532
資産合計	19,148,996	17,094,887
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	658,447	305,502
買掛金	1,281,298	1,171,607
短期借入金	1,101,250	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 200,000	<sup>1</sup> 286,000
1年内償還予定の社債	<sup>1</sup> 920,000	<sup>1</sup> 122,000
未払金	148,139	139,322
未払費用	43,010	37,504
未払法人税等	55,330	14,420
未払消費税等	60,654	-
預り金	9,451	10,264
賞与引当金	176,850	121,228
設備関係支払手形	156,815	166,736
設備関係未払金	105,776	76,156
その他	-	119
流動負債合計	4,917,024	3,510,862
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>1</sup> -	<sup>1</sup> 567,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,850,000	<sup>1</sup> 1,796,000
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 814,611	<sup>2</sup> 814,611
退職給付引当金	910,533	948,265
役員退職慰労引当金	133,950	86,200
固定負債合計	3,709,095	4,212,076
負債合計	8,626,119	7,722,939

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,471,000	3,471,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	322,000	322,000
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	42,368	42,368
別途積立金	2,022,000	2,022,000
繰越利益剰余金	1,387,248	451,166
利益剰余金合計	3,773,617	2,837,535
自己株式	29,836	37,729
株主資本合計	10,464,921	9,520,946
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	143,715	63,165
繰延ヘッジ損益	-	71
土地再評価差額金	2 85,761	2 85,761
評価・換算差額等合計	57,954	148,998
純資産合計	10,522,876	9,371,948
負債純資産合計	19,148,996	17,094,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,501,403	10,411,013
売上原価		
製品期首たな卸高	2,044,374	2,234,455
当期製品製造原価	8,316,496	8,255,265
合計	10,360,870	10,489,721
他勘定振替高	2 2,474	2 80,510
製品期末たな卸高	2,234,455	2,281,308
売上原価合計	1 8,123,940	1 8,127,902
売上総利益	2,377,463	2,283,110
販売費及び一般管理費		
運搬費	322,218	348,528
役員報酬及び給料手当	440,947	464,263
賞与引当金繰入額	39,569	32,987
役員退職慰労引当金繰入額	39,790	23,150
退職給付費用	33,425	32,417
減価償却費	53,878	55,012
研究開発費	3 430,111	3 568,549
支払手数料	-	115,588
その他	573,805	466,268
販売費及び一般管理費合計	1,933,744	2,106,766
営業利益	443,718	176,344
営業外収益		
受取利息	3,987	3,882
受取配当金	30,541	33,685
雑収入	22,407	14,125
営業外収益合計	56,935	51,694
営業外費用		
支払利息	76,136	70,843
社債利息	13,148	13,316
アレンジメントフィー	13,000	-
社債発行費	-	20,580
雑損失	19,737	54,064
営業外費用合計	122,022	158,806
経常利益	378,631	69,232

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 655	4 -
国庫補助金	107,515	-
ゴルフ会員権売却益	-	8,314
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	108,171	18,314
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 21,770	5 77,320
ゴルフ会員権評価損	25,860	-
減損損失	6 -	6 826,130
特別損失合計	47,630	903,451
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	439,172	815,903
法人税、住民税及び事業税	112,000	7,000
法人税等調整額	65,525	40,028
法人税等合計	177,525	33,028
当期純利益又は当期純損失( )	261,646	782,875

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,915,877	56.4	4,616,377	54.1
労務費		918,027	10.5	896,819	10.5
(賞与引当金繰入額)	1	(107,294)	(1.2)	(71,643)	(0.9)
(退職給付費用)	1	(102,989)	(1.2)	(103,642)	(1.3)
経費		2,884,088	33.1	3,022,474	35.4
(減価償却費)	2	(1,053,010)	(12.1)	(1,111,531)	(13.0)
(光熱水費)	2	(780,016)	(8.9)	(775,088)	(9.1)
(外注加工費)	2	(107,458)	(1.2)	(193,688)	(2.3)
当期総製造費用		8,717,993	100.0	8,535,671	100.0
仕掛品期首たな卸高		509,903		664,875	
合計		9,227,897		9,200,546	
他勘定へ振替高	3	246,526		242,569	
仕掛品期末たな卸高		664,875		702,711	
当期製品製造原価		8,316,496		8,255,265	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)</p> <p>1 括弧書は労務費の内書であります。</p> <p>2 括弧書は経費の内書であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>77,508千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>155,389千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>10,792千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>2,835千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,526千円</td> </tr> </table>	機械及び装置等	77,508千円	研究開発費	155,389千円	運搬費	10,792千円	たな卸資産処分損	2,835千円	計	246,526千円	<p>原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。(期中は予定原価を用い、期末において原価差額を調整する方法)</p> <p>1 括弧書は労務費の内書であります。</p> <p>2 括弧書は経費の内書であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>155,224千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>12,350千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,569千円</td> </tr> </table>	機械及び装置等	75,000千円	研究開発費	155,224千円	運搬費	12,350千円	雑損失	5千円	計	242,569千円
機械及び装置等	77,508千円																				
研究開発費	155,389千円																				
運搬費	10,792千円																				
たな卸資産処分損	2,835千円																				
計	246,526千円																				
機械及び装置等	75,000千円																				
研究開発費	155,224千円																				
運搬費	12,350千円																				
雑損失	5千円																				
計	242,569千円																				



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,471,000	3,471,000
当期末残高	3,471,000	3,471,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,250,140	3,250,140
当期末残高	3,250,140	3,250,140
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	322,000	322,000
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,000	322,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	189,800	-
<b>当期変動額</b>		
退職積立金の取崩	189,800	-
当期変動額合計	189,800	-
当期末残高	-	-
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	42,368	42,368
当期末残高	42,368	42,368
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	262	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	262	-
当期変動額合計	262	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,022,000	2,022,000
当期末残高	2,022,000	2,022,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,088,875	1,387,248
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	153,336	153,206
当期純利益又は当期純損失( )	261,646	782,875
退職積立金の取崩	189,800	-
特別償却準備金の取崩	262	-
当期変動額合計	298,373	936,082
当期末残高	1,387,248	451,166

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,665,306	3,773,617
当期変動額		
剰余金の配当	153,336	153,206
当期純利益又は当期純損失( )	261,646	782,875
退職積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	108,310	936,082
当期末残高	3,773,617	2,837,535
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,655	29,836
当期変動額		
自己株式の取得	6,180	7,893
当期変動額合計	6,180	7,893
当期末残高	29,836	37,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,362,791	10,464,921
当期変動額		
剰余金の配当	153,336	153,206
当期純利益又は当期純損失( )	261,646	782,875
自己株式の取得	6,180	7,893
当期変動額合計	102,130	943,975
当期末残高	10,464,921	9,520,946
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	452,081	143,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308,365	206,881
当期変動額合計	308,365	206,881
当期末残高	143,715	63,165
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	71
当期変動額合計	-	71
当期末残高	-	71
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	85,761	85,761
当期末残高	85,761	85,761
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	366,320	57,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308,365	206,952
当期変動額合計	308,365	206,952
当期末残高	57,954	148,998

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,729,111	10,522,876
当期変動額		
剰余金の配当	153,336	153,206
当期純利益又は当期純損失( )	261,646	782,875
自己株式の取得	6,180	7,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308,365	206,952
当期変動額合計	206,235	1,150,927
当期末残高	10,522,876	9,371,948

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	439,172	815,903
減価償却費	1,197,583	1,270,695
賞与引当金の増減額( は減少)	24,990	55,622
退職給付引当金の増減額( は減少)	36,228	37,731
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,050	47,750
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	241
固定資産除却損	21,770	77,320
減損損失	-	826,130
ゴルフ会員権評価損	25,860	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	8,314
補助金収入	107,515	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	10,000
受取利息及び受取配当金	34,528	37,568
雑収入	22,407	14,125
支払利息	89,285	84,160
社債発行費	-	20,580
アレンジメントフィー	13,000	-
雑損失	11,507	40,482
売上債権の増減額( は増加)	197,283	578,473
たな卸資産の増減額( は増加)	270,693	245,655
仕入債務の増減額( は減少)	60,922	401,728
未払又は未収消費税等の増減額	126,122	81,772
その他	47,224	67,056
小計	1,594,104	1,149,838
利息及び配当金の受取額	34,739	37,559
利息の支払額	89,913	82,611
その他	939	25,619
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,198	123,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543,069	956,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	195,783	-
投資有価証券の取得による支出	131,691	21,207
投資有価証券の売却による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	928,644	630,075
補助金収入	107,515	-
有形固定資産の売却による収入	3,971	-
固定資産の除却による支出	6,077	35,360
貸付けによる支出	13,130	2,830
貸付金の回収による収入	15,938	10,829
その他固定資産の取得による支出	15,299	21,938
その他固定資産の解約による収入	1,282	38,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,349	552,047

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	108,750	41,250
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	447,000	218,000
社債の発行による収入	-	729,419
社債の償還による支出	40,000	981,000
自己株式の取得による支出	6,180	7,893
配当金の支払額	153,727	153,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>755,657</b>	<b>422,112</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,039	69
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>14,021</b>	<b>18,131</b>
現金及び現金同等物の期首残高	175,066	189,088
現金及び現金同等物の期末残高	189,088	170,957

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  (1) 製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品           ...最終仕入原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品、原材料...総平均法 (2) 貯蔵品           ...最終仕入原価法

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産.....定率法                      建物(建物附属設備は除く)                      a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。                      c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。                      建物以外                      a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りです。                      建物 7～50年                      機械及び装置 7～12年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,057千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,548千円減少しております。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      当該変更に伴い、売上総利益が58,294千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,715千円減少しております。                      (2) 無形固定資産.....定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備は除く)                      a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。                      c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。                      建物以外                      a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。                      b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りです。                      建物 7～50年                      機械及び装置 5、7、8年                      (追加情報)                      法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、当事業年度から、主な機械及び装置の耐用年数を7年～12年から8年に変更しております。なお、当該変更に伴い、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ79,049千円減少しており、また税引前当期純損失は79,049千円増加しております。                      (2) 無形固定資産.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ115,392千円減少しており、また税引前当期純損失は115,392千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度513千円)と「受取賠償金」(当事業年度4,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当事業年度8,230千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)                      前事業年度において独立掲記しておりました「受取賠償金」(当事業年度4,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度83,364千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「アレンジメントフィー」(当事業年度13,000千円)は、営業外費用の10/100を下回ったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)                      前事業年度において独立掲記しておりました「アレンジメントフィー」(当事業年度13,000千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,699,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">676,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,240,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,443,583千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,699,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">676,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,240,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,756,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,426,680千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">( 千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,699,985千円	構築物	676,143千円	機械及び装置	3,240,734千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	52,827千円	土地	2,773,627千円	計	8,443,583千円	建物	1,699,985千円	構築物	676,143千円	機械及び装置	3,240,734千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	52,827千円	土地	2,756,725千円	計	8,426,680千円	1年内償還予定の社債	900,000千円	長期借入金	1,000,000千円	(内1年内返済予定額)	( 千円)	計	1,900,000千円	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(全額工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,602,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">506,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,986,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債689,000千円(1年内償還予定額122,000千円を含む)に対する銀行保証、長期借入金1,232,000千円(1年内返済予定額36,000千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	1,602,634千円	構築物	506,935千円	機械及び装置	1,986,329千円	車両運搬具	137千円	工具、器具及び備品	47,216千円	土地	2,773,627千円	計	6,916,880千円
建物	1,699,985千円																																																		
構築物	676,143千円																																																		
機械及び装置	3,240,734千円																																																		
車両運搬具	264千円																																																		
工具、器具及び備品	52,827千円																																																		
土地	2,773,627千円																																																		
計	8,443,583千円																																																		
建物	1,699,985千円																																																		
構築物	676,143千円																																																		
機械及び装置	3,240,734千円																																																		
車両運搬具	264千円																																																		
工具、器具及び備品	52,827千円																																																		
土地	2,756,725千円																																																		
計	8,426,680千円																																																		
1年内償還予定の社債	900,000千円																																																		
長期借入金	1,000,000千円																																																		
(内1年内返済予定額)	( 千円)																																																		
計	1,900,000千円																																																		
建物	1,602,634千円																																																		
構築物	506,935千円																																																		
機械及び装置	1,986,329千円																																																		
車両運搬具	137千円																																																		
工具、器具及び備品	47,216千円																																																		
土地	2,773,627千円																																																		
計	6,916,880千円																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりません。</p> <p>再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額</td> <td style="text-align: right;">701,374千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	701,374千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しておりません。</p> <p>再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額</td> <td style="text-align: right;">557,229千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	557,229千円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	701,374千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	557,229千円								
<p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	3 同左								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	4 同左		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円								
借入実行残高	千円								
差引額	1,000,000千円								
5	<p>5 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">314,874千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	314,874千円						
受取手形割引高	314,874千円								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 313,526千円																
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。																
消耗品 964千円	消耗品 226千円																
雑損失 193千円	雑損失 306千円																
研究開発費 1,316千円	研究開発費 79,976千円																
計 2,474千円	計 80,510千円																
3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 430,111千円	3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 568,549千円																
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 655千円	4																
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
建物 1,155千円	建物 11,260千円																
構築物 321千円	構築物 1,426千円																
機械及び装置 10,838千円	機械及び装置 27,244千円																
車両運搬具 37千円	車両運搬具 66千円																
工具、器具及び備品 3,338千円	工具、器具及び備品 1,961千円																
撤去費用その他 6,077千円	撤去費用その他 35,360千円																
計 21,770千円	計 77,320千円																
6	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上いたしました。 単位：千円																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>常磐工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: right;">801,398</td> </tr> <tr> <td>たばこ材料製造設備 (フィルター可塑剤製造設備)</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td>常磐工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: right;">24,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">826,130</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	801,398	たばこ材料製造設備 (フィルター可塑剤製造設備)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	24,732	計			826,130
用途	種類	場所	減損損失														
工業薬品製造設備 (農薬中間体製造設備)	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	801,398														
たばこ材料製造設備 (フィルター可塑剤製造設備)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	常磐工場 (福島県いわき市)	24,732														
計			826,130														
	<p>当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休状態にある資産については物件ごとに評価を行っております。</p> <p>農薬中間体製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、フィルター可塑剤製造設備については、当事業年度をもって生産を終了し、再稼働の可能性が低いことから、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額しております。よって、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物51,311千円、構築物110,866千円、機械及び装置662,696千円、車両運搬具55千円、工具、器具及び備品1,200千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000			21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,845	18,448		87,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,206	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000			21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,293	20,769		108,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,769株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,206	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,731	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 439,088千円	現金及び預金勘定 420,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000千円
現金及び現金同等物 <u>189,088千円</u>	現金及び現金同等物 <u>170,957千円</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,784	1,200,948	347,163	485,792	604,484	118,691
	小計	853,784	1,200,948	347,163	485,792	604,484	118,691
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	419,840	313,972	105,868	809,039	584,294	224,744
	小計	419,840	313,972	105,868	809,039	584,294	224,744
合計		1,273,624	1,514,920	241,295	1,294,832	1,188,778	106,053

(注) 前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		110,000
売却益の合計額(千円)		10,000
売却損の合計額(千円)		

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	100,000	
(2) 子会社株式	101,306	101,306

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的                      当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ                      ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息                      ヘッジ方針                      営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      当社は、為替レート変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。                      金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。                      なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それによって為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,869,028千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月分の拠出割合)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差引額の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成18年度末で11年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,384,970千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,997千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">979,973千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,440千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">910,533千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,659千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,836千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,986千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">101,525千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,012千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">150,537千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	461,860,591千円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円	差引額	7,869,028千円	イ 退職給付債務	1,384,970千円	ロ 年金資産	404,997千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	979,973千円	ニ 未認識数理計算上の差異	69,440千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	910,533千円	イ 勤務費用	63,659千円	ロ 利息費用	28,836千円	ハ 期待運用収益	8,986千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,015千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	101,525千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,012千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,537千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、従来加入しておりました適格退職企業年金制度を平成20年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度に全額移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,640,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 3月分の拠出割合)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689,356千円(a)及び当年度不足金76,103,012千円(b)があります。また、前年度からの別途積立金52,152,245千円が計上されており、前述の債務(a)+(b)から別途積立金を控除した額が差異の要因であります。なお、当年度不足金については、別途積立金を充当することが決定しております。また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年 3月31日現在で10年10ヶ月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,446,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">444,152千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,002,259千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,994千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">948,265千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,809千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,678千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,100千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,008千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">95,396千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,115千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,512千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円	差引額	81,640,123千円	イ 退職給付債務	1,446,412千円	ロ 年金資産	444,152千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,002,259千円	ニ 未認識数理計算上の差異	53,994千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	948,265千円	イ 勤務費用	61,809千円	ロ 利息費用	27,678千円	ハ 期待運用収益	8,100千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,008千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	95,396千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,115千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	146,512千円
年金資産の額	461,860,591千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円																																																												
差引額	7,869,028千円																																																												
イ 退職給付債務	1,384,970千円																																																												
ロ 年金資産	404,997千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	979,973千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	69,440千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	910,533千円																																																												
イ 勤務費用	63,659千円																																																												
ロ 利息費用	28,836千円																																																												
ハ 期待運用収益	8,986千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,015千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	101,525千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,012千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,537千円																																																												
年金資産の額	415,832,946千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円																																																												
差引額	81,640,123千円																																																												
イ 退職給付債務	1,446,412千円																																																												
ロ 年金資産	444,152千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,002,259千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	53,994千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	948,265千円																																																												
イ 勤務費用	61,809千円																																																												
ロ 利息費用	27,678千円																																																												
ハ 期待運用収益	8,100千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,008千円																																																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	95,396千円																																																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	51,115千円																																																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	146,512千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
<b>流動資産</b>		
賞与引当金	80,761千円	55,300千円
たな卸資産	192,417千円	168,573千円
未払事業税	7,348千円	千円
繰越欠損金	千円	72,986千円
その他	1,480千円	1,534千円
評価性引当額	千円	108,035千円
小計	282,008千円	190,359千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	408千円
繰延税金資産(流動)計	282,008千円	189,950千円
<b>固定資産</b>		
退職給付引当金	368,219千円	383,488千円
一括償却資産	1,290千円	1,198千円
ゴルフ会員権	11,018千円	560千円
役員退職慰労引当金	54,169千円	34,859千円
その他有価証券	6,777千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	42,888千円
減損損失	千円	334,087千円
その他	50千円	千円
評価性引当額	千円	180,533千円
小計	441,525千円	616,548千円
繰延税金負債(固定)との相殺	123,554千円	25,975千円
繰延税金資産(固定)計	317,970千円	590,573千円
<b>繰延税金負債</b>		
<b>流動負債</b>		
未収事業税	千円	408千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	408千円
繰延税金負債(流動)計	千円	千円
<b>固定負債</b>		
圧縮記帳積立金	25,975千円	25,975千円
その他有価証券評価差額金	97,579千円	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	123,554千円	25,975千円
繰延税金負債(固定)計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	599,979千円	780,524千円
また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。		
再評価に係る繰延税金資産	519,864千円	519,864千円
評価性引当額	519,864千円	519,864千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
再評価に係る繰延税金負債	814,611千円	814,611千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	814,611千円	814,611千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.88% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.71% 住民税均等割等 1.24% 評価性引当額 35.37% その他 0.39% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.05%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	480.79円	1株当たり純資産額	428.61円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	1株当たり当期純損失金額	35.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,522,876	9,371,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	10,522,876	9,371,948
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	87,293	108,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,886,707	21,865,938

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	261,646	782,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	261,646	782,875
期中平均株式数(株)	21,894,214	21,875,078

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ゼリア新薬工業(株)	236,000	254,880
		大日本住友製薬(株)	186,000	152,148
		あすか製薬(株)	150,000	127,650
		(株)三菱ケミカルホールディングス	334,460	112,378
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,000	82,348
		ニプロ(株)	50,000	76,700
		小野薬品工業(株)	15,400	65,758
		(株)クレハ	175,000	63,350
		住友商事(株)	73,000	61,539
		(株)常陽銀行	96,000	43,584
		久光製薬(株)	13,700	41,648
		ダイセル化学工業(株)	100,000	35,300
		その他 8 銘柄	224,700	71,495
		小計	1,827,260	1,188,778
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,525,136	101,624	115,896 (51,311)	4,510,865	2,694,633	143,729	1,816,231
構築物	1,935,421	45,038	114,584 (110,866)	1,865,875	1,354,542	102,288	511,333
機械及び装置	17,228,456	326,528	987,341 (662,696)	16,567,643	14,581,314	890,993	1,986,329
車両運搬具	100,149	1,880	2,098 (55)	99,930	95,056	3,317	4,874
工具、器具 及び備品	1,346,692	77,627	50,997 (1,200)	1,373,323	1,210,154	99,646	163,169
土地	3,198,523			3,198,523			3,198,523
建設仮勘定	41,896	557,761	499,966	99,691			99,691
有形固定資産計	28,376,276	1,110,461	1,770,883 (826,130)	27,715,854	19,935,701	1,239,974	7,780,152
無形固定資産							
借地権				22,420			22,420
ソフトウェア				196,911	148,585	30,429	48,325
電話加入権				3,986			3,986
その他の施設利用権				1,341	1,121	88	219
無形固定資産計				224,659	149,706	30,518	74,952
長期前払費用	1,524	3,684	44	5,164	1,569	871	3,595
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のおもな内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 常磐工場の医薬品製造設備 65,933千円

建設仮勘定増加の主なもの、常磐工場の製造設備の増強によるものであります。

2 当期減少額のおもな内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 常磐工場のたばこ香料製造設備 144,842千円

なお、当期減少額の内書きの( )内は、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	備考
第3回物上 担保附社債	平成年月日 13.9.25	900,000		1.44	工場財団第1 順位福島地方 法務局平支局 登記第30号	平成年月日 20.9.25	設備資金	
第2回 無担保社債	平成年月日 17.6.30	20,000		0.47		平成年月日 20.6.30	運転資金	
第4回 無担保社債	平成年月日 20.7.31		371,200 (57,600)	1.54		平成年月日 27.7.31	運転資金	(注2)
第5回 無担保社債	平成年月日 20.9.16		225,000 (50,000)	1.62		平成年月日 25.9.13	運転資金	(注2)
第6回 無担保社債	平成年月日 20.9.25		92,800 (14,400)	1.61		平成年月日 27.3.25	運転資金	(注2)
合計		920,000	689,000 (122,000)					

- (注) 1 当期末残高欄( )書は、内書で1年以内に償還が予定される額であります。  
2 銀行保証が付いており、当該銀行保証には工場財団の担保が付されております。  
3 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
122,000	122,000	122,000	122,000	97,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,101,250	1,060,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	286,000	1.489	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,850,000	1,796,000	1.486	平成22年6月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,151,250	3,142,000		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,236,000	236,000	236,000	36,000

- 2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	541	300	241	300	300
賞与引当金	176,850	121,228	176,850		121,228
役員退職慰労引当金	133,950	23,150	70,900		86,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	3,914
預金	
当座預金	64,686
普通預金	100,325
定期預金	250,000
別段預金	2,031
小計	417,042
合計	420,957

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友商事ケミカル㈱	81,813
三栄源エフ・エフ・アイ㈱	64,070
同仁医薬化工㈱	31,398
チッソ㈱	29,249
昭和薬品㈱	24,437
その他	79,903
計	310,872

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	31,282
" 5月	64,034
" 6月	121,560
" 7月	63,663
" 8月	30,330
計	310,872

割引手形の期日別内訳	金額(千円)
平成21年4月	259,548
” 5月	55,325
計	314,874

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
(株)山口薬品商会	412,393
住友化学(株)	280,743
住商ファーマインターナショナル(株)	106,700
日東化成(株)	104,832
日本ペイント(株)	99,388
その他	1,241,156
計	2,245,215

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,518,094	10,833,998	11,106,878	2,245,215	83.2	80.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



(4) たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
製品	たばこの香料及び同材料関係	17,498
	医薬品及び食品添加物関係	1,519,083
	工業薬品その他	744,727
	小計	2,281,308
仕掛品	たばこの香料及び同材料関係製造用	6,761
	医薬品及び食品添加物関係製造用	154,043
	工業薬品その他の製造用	541,906
	小計	702,711
原材料	たばこの香料及び同材料関係製造用	4,278
	医薬品及び食品添加物関係製造用	207,858
	工業薬品その他の製造用	532,345
	小計	744,483
貯蔵品	燃料	9,461
	消耗品	77,557
	小計	87,019
計		3,815,522

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	152,041
ヤクシ化成(株)	23,930
(株)サンライズ	13,808
(株)クレハエンジニアリング	8,820
(株)福井洋樽製作所	8,776
その他	98,124
計	305,502

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	86,963
” 5月	66,166
” 6月	107,563
” 7月	44,809
計	305,502

(2) 買掛金

会社名	金額(千円)
(株)エーピーアイコーポレーション	355,741
(株)山口薬品商会	154,148
住友商事ケミカル(株)	98,357
錦商事(株)	64,800
稲畑産業(株)	39,473
その他	459,085
計	1,171,607

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(千円)
日化エンジニアリング(株)	57,002
(株)クレハエンジニアリング	36,190
月島環境エンジニアリング(株)	33,600
昭和ゴム(株)	7,560
(株)アベックス和光	5,763
その他	26,620
計	166,736

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	41,578
" 5月	11,343
" 6月	72,754
" 7月	41,060
計	166,736

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,992,347	2,726,608	2,403,837	2,288,220
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額( ) (千円)	30,906	133,728	120,365	860,172
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	16,216	77,988	74,635	802,443
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.74	3.56	3.41	36.70

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 当会社の単元未満株式を有する株主は、平成21年6月26日よりその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	事業年度 (第89期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の確 認書	事業年度 (第89期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	事業年度 (第89期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の確 認書	事業年度 (第89期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	事業年度 (第89期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書の確 認書	事業年度 (第89期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第88期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月16日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第87期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年3月16日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

有機合成薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

有機合成薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横山 博

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載の通り、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社は棚卸資産の評価基準の変更を行っている。
- (2) 重要な会計方針 4 . 固定資産の減価償却の方法の追加情報に記載の通り、当事業年度より、法人税法の改正を契機として主な機械及び装置の耐用年数の変更を行っている。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、有機合成薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、有機合成薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。